
JAIR Newsletter

No.121 June 2009

日本国際政治学会



<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/>

アフガニスタンをとりまく研究課題

堀本武功

泥沼化の様相を深めるアフガニスタン(アフガン)問題の根本的な原因は、単に戦略上の失敗に求められるものではなく、この地域がもつ複雑さにあるといえよう。

アフガンでは、内政面の基本的課題は永らく多民族国家の建設と運営にあった。特に、王朝が崩壊した 1970 年代以降、今日まで国家建設は進展せず、今や破綻国家度ランキングで世界第 7 位(*Foreign Policy*, 7-8,2008)の座を占めるに至っている。国家建設を妨げてきた最大の要因は民族対立である。最近の場合、アフガン政府を全人口約 3000 万人(以下、人口数・比率は推計)のうち 3 割弱を占めるタジク人系などが牛耳っており、4 割強のパシュトゥーン人が政府(さらにこれを支援する欧米)に反発する対立構図が続いてきた。タリバーンはパシュトゥーン人の復権をかけた戦いの中から出現したと解釈することも可能だ。不正選挙や汚職などの個別問題に対処するだけでは民主化の実現には程遠く、イスラーム教義と民主的政治体制との調整という原理的な問題を解決しなければならないのである。

しかし、現在の混迷を理解するには、アフガン国内の情勢に注目するだけでは足りず、対外関係をあわせて考える必要がある。アフガンは 6 カ国と国境を接する内陸国家であり、隣接する国々との間に複雑な民族関係を有している。その典型例は、最長の国境線(2400 ㎞)を接するパキスタンとの関係であろう。パキスタン領内にはアフガン国内とほぼ同数の約 1200 万人ものパシュトゥーン人が居住しており、パキスタンにとってパシュトゥーン人は対アフガン政策上の重要なカードとなる。同様に、タジク人やウズベク人なども、それぞれタジキスタン、ウズベキスタンとアフガニスタンの両国に跨る地域に居住している。アフガンとの間に 900 ㎞強の国境を持つイランは、アフガンのハズラ人に同じシーア派として強い親近感を抱いている。

さらに、アフガンは地政学上きわめて重要な位置にあり、古代から文明や宗教の十字路とされてきた要衝の地である。19 世紀には英露間の「グレートゲーム」の主戦場になり、近年も対テロ戦などの名目で、大国の思惑が交錯する。ロシアと中国の場合、チェチェンや新疆ウイグル自治区などの問題が各々のアフガン政策に密接に関わるのはいうまでもないが、それに対米政策の視点が絡んでくる。加えて、インド洋への交通貿易ルートとしての位置付けからアフガンに関心を持つ中央アジア各国、あるいは中央アジアへのアクセスとしてアフガンを重視するインドやイランなども、それぞれ、対米政策、対ロシア政策を折り込みながら自国のアフガン政策を構築せざるをえない。麻薬問題への対応の温度差も各国の政策に複雑な影響を与えている。

研究対象としてのアフガンは、多面的・重層的な研究課題の宝庫である。しかし、長らく現地研究が困難だったという事情のほか、中東研究と南アジア研究の狭間で関心が向きにくかったこともあり、研究は比較的手薄であった。研究者の少なさは米国も同様で、例えば米国が進める AfPak 政策の立案者=B.リーデル(ブルッキングス研究所)は、中東のテロ問題専門家であってアフガン研究者ではない。米国のアフガン政策がとかく個別的で総合性に欠けるきらいがあるのは、研究者の層の薄さに起因するものかもしれない。

わが国ではアジア・アフリカ地域の総合研究が徐々に進展し、相当な成果もあがっているが、アフガン研究はようやくその端緒に着いたばかりといえる。多岐にわたるアフガンの諸問題はそれぞれ独立した研究課題として扱うだけの価値があるが、同時に総合的な研究の進展が望まれるところである。

(尚美学園大学)

2009年度大会迫る！

神戸国際会議場で開催されます今年度研究大会(2009年11月6-8日)が迫っています。以下、研究大会関連のお知らせ、お願いします。報告者をはじめ参加される会員の方々は、ぜひご一読ください。

新型インフルエンザに関するお知らせ

万が一、新型インフルエンザ感染防止のため自治体等から集会の中止命令が出た場合には研究大会は中止となる可能性があります。その際には学会ホームページにてお知らせしますので、お出かけの前に一度学会ホームページをご確認ください。健康保険証・体温計・マスクなどの常時携帯もお奨めいたします。また発熱された方は大会への参加をご遠慮ください。(学会事務局)

大会実行委員よりお知らせ (託児室・会費納入)

1. 託児室の設置について

今年度も大会会場内に託児室を開設します。託児室のご利用を希望される会員は、10月20日までに、大会実行委員会・簗原俊洋までEメールでご連絡ください。折り返し、詳細についてご連絡します。皆様のご利用をお待ちしております。

連絡先：drminohara@hotmail.com

2. 会費納入について

大会案内に記載されておきませんが、年会費徴収業務は例年通り、研究大会会場でもおこないます。

(大会実行委員会)

報告者の方々へ：独立論文投稿のお願い

いよいよ日本国際政治学会2009年度神戸研究大会が近づいて参りました。

編集委員会としては、皆様のご研究の最新の成果を、できるかぎり学会誌『国際政治』に反映していきたいと考えております。共通論題・部会・分科会で報告を予定されている方々は、ぜひご報告の内容を独立論文として『国際政治』にご投稿ください。なお、ご応募に際しては、「『国際政治』掲載原稿執筆要領」（『国際政治』152号、学会ホームページに掲載）を必ずご参照ください。

独立論文として投稿された原稿は、「独立論文投稿原稿審査内規」に従って審査を行います。多数の会員のご協力により、公平で迅速な審査を行うよう努めておりますので、ご理解のほどお願い致します。

また、今回はご報告されない方々も含めて、全ての会員からの積極的な投稿を常にお待ちしております。どうぞ奮ってご応募ください。

<<応募先>>

〒602-8580 京都市上京区今出川通り烏丸東入 同志社大学法学部・法学研究科研究室

電話 075-251-3598

メール soyane@mail.doshishya.ac.jp

大矢根聡（副主任・独立論文担当）

（編集委員会）

責任者の方々へ：共通論題・部会・分科会報告原稿ご執筆のお願い

分科会・部会・共通論題責任者の皆様へのお願いです。恒例により、各部会、分科会の報告の執筆を、各責任者（共通論題の場合は司会）の方にお願ひしております。いただいた原稿は、次号(122号、2010年1月発行)ないし次々号(123号、2010年4月発行)の国際政治学会ニューズレターに掲載させていただきます。字数、締め切りは以下のとおりとなっております。校正はいたしませんので、完成原稿にてお願いいたします。特に氏名の表記などの間違いはお気をつけください。何卒よろしくご執筆をお願いいたします。

字数 22字×40～50行程度

（執筆者名と所属、分科会、部会名、共通論題の場合はその旨明記下さい。）

締切 2009年12月5日

宛先 広報委員会（大島美穂・川島真） jair@tsuda.ac.jp

（広報委員会）

次年度（2010年度）部会企画・報告募集！

2010年度研究大会（2010年10月29日(金)～31日(日)札幌コンベンションセンター）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を募集します。すべての提案・報告希望にお応えすることはできませんが、企画立案の参考にさせていただきますので、宜しくお願ひ致します。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点をご確認下さい。

以下の要領でご応募下さい。

(1) 締切：2010年1月15日（金）（必着）

(2) 応募に必要な事項

・部会企画案もしくは自由論題報告のテーマ。

- ・部会企画案もしくは自由論題の趣旨(800字～1200字程度)。部会企画案の場合には、報告者、司会者、討論者を記すこと。
- ・部会企画提案者もしくは自由論題報告希望者の氏名、所属、職名、連絡先(住所、電話番号、FAX番号、e-mailアドレス)。

(3)部会参加に関する内規

2009年9月12日の理事会で、部会参加の内規について検討され、以下のように承認されました。部会企画案申請にあたり、ご注意ください。会員数約2100名を数える学会の研究大会において、できるだけ多くの会員に部会参加をして頂くために、この内規を定めました。皆様のご理解とご協力のほど、宜しく願い申し上げます。なおご質問、お問い合わせは企画・研究委員会主任までお寄せ下さい。

***部会参加に関する内規**

1. 部会参加者は原則として会員及び入会申請中の者とする。
2. 報告案申請時において過去二年間に開催された研究大会部会で報告を行った者は報告できない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登場は控えることとする。
3. 同一研究大会の部会と分科会で報告を行うことはできない。ただしいずれか一方において報告を行った者が、他方において司会又は討論を担当することは妨げない。

(4) 応募先

- ・郵便、FAXもしくはe-mailにて、研究大会部会企画・報告募集と明記の上、企画・研究委員会主任佐々木卓也までお送り下さい。(e-mailでの応募にしていただけると大変助かります。)
- ・送付先：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3丁目34-1 立教大学法学部 佐々木卓也
FAX：03-3983-0174 e-mail：tsasaki@rikkyo.ne.jp

応募する方は応募書類に記入漏れがないようにご確認ください。また企画・研究に関するご意見、アドバイスも歓迎します。
(企画・研究委員会主任 佐々木卓也)

学会事務局からの報告

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

去る9月12日に2008-2010期第5回理事会が開かれ、17件の入会申込みが承認されました。事務委託先の変更に伴い今年度より会員データベースへの本登録は初年度会費の納入後ということになっております。ですから郵便物の配達遅滞がないよう入会を承認された方は速やかにご納入いただけますようお願い申し上げます。

また上記の理事会で第2回学会奨励賞の受賞者が決まりました。受賞者の発表および表彰式は大会2日目の懇親会の際に行います。

研究大会の準備は順調に進んでいます。これまでも皆様の積極的な参加をお願いしてまいりましたが、今年は新型インフルエンザの流行のため、感染防止にもご協力をお願いいたします。それでは研究大会でお会いできるのを楽しみにしております。(なお、下記の新型インフルエンザに関するお知らせも併せてご覧ください。)

2008-2010 年 期 理 事 長 田中明彦
2008-2010 年 期 事 務 局 主 任 飯田敬輔

理事会便り

国際交流委員会からのお知らせ

1. 2009 年度（第 1 回申請募集分）

国際学術交流基金助成

（国際交流委員会主任 石田淳）

助成対象会員	学会（開催地）	報告形式	助成金額（円）
松沼美穂	Cultures d'empire? (パリ、フランス)	報告	100,000
荒木圭子	Association for the Study of Worldwide African Diaspora (アクラ、ガーナ)	報告	100,000

2. 学会奨励賞受賞論文の

World Political Science Review 誌への掲載

2008 年度学会奨励賞を受賞された井上正也会員の論文「吉田茂の中国『逆浸透』構想」（『国際政治』151 号（特集：吉田路線の再検討）所収）が、本学会の推薦によって World Political Science Review (<http://www.bepress.com/wpsr/about.html>) の Vol. 5, Iss.1 に掲載されました。同誌は、世界の主要な政治学関連学会において学会賞を受賞した論文を掲載する Web 雑誌で、2005 年から配信されています。

3. 2009 年度国際学術交流基金助成

申請公募のご案内

2009 年度の国際学術交流基金助成（第 2 回申請募集締切/2009 年 11 月末日）につきましては、Newsletter No. 119 あるいは学会ホームページをご覧ください。

4. ISA(International Studies Association)の 2011 年大会 (Montreal, Canada, March 16-19) に、本学会からパネルを 2 つまで推薦することになりました。パネル企画案の国際交流委員会における書類選考、理事会における審議の都合上、申請締切を

2010 年の 2 月中旬に設定する予定です。詳細につきましては、本学会の今年度大会（2009 年 11 月 6 日—8 日）以降、学会ホームページにてご確認ください。

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

田中明彦理事長、共同議長をお引き受け下さった猪口孝会員と John Ikenberry プリンストン大学教授、および多くの方々のご協力を得て、11 月の神戸大会で予定されている IRAP 10 周年記念部会の準備は順調に進んでいます。2 つの部会にまたがり、同盟と金融・経済をめぐる米国中心の国際システムの盛衰に関する 7 本の論文が報告される予定です（報告者やテーマの詳細については大会プログラムをご覧ください）。

また、IRAP への投稿も引き続き順調で、最近はやears 年間 50 本を越えるペースで推移しています。ただ、本学会会員諸氏からの投稿は依然として低調で、多くの会員の積極的な投稿を改めてお願い申し上げます。（添谷芳秀）

編集委員会からのお知らせ

1. 『国際政治』の電子アーカイブ化事業は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の助成で進めてきましたが、当初の予定より 1 年度分多く、創刊号から 156 号 (1957-2008 年度) までを対象に行います。すでに全執筆者に学会への著作権の譲渡を確認していただきましたが、今後ともご協力とご理解を宜しくお願い致します。また、新たに刊行される『国際政治』(157 号～)については、JST の運営する J-STAGE にて公開する事業を検討中です。この電子ジャーナル化事業についても、追ってご連絡致します。お問い合わせは、主任・竹中 takenakac@rikkyo.ac.jp、副主任（電子アーカイブ化担当）亀山 ykame@nies.go.jp

2. 今年度の『国際政治』の刊行準備は順調に進められています。157号「冷戦の終焉とヨーロッパ」(編集: 廣瀬佳一会員)、158号「東アジアの新国際秩序」(編集: 高原明生会員)、159号「グローバル化の中のアフリカ」(編集: 遠藤貢会員)、『国際政治』160号は独立論文特集号です。年度末までに順次お手元に届きます。ご期待ください。
3. 編集委員会は、随時、『国際政治』に掲載する独立論文の応募を受付けています。詳細は学会HPをご覧ください。連絡先は、副主任・大矢根 soyane@mail.doshisha.ac.jp
4. 来年度の『国際政治』は、161号「ジェンダーの国際政治」(編集: 田村慶子会員)、162号「ボーダー・スタディズの地平」(編集: 岩下明裕会員)、163号「『核』とアメリカ」(編集: 佐々木卓也会員)の予定です。161-162号の原稿募集は前号にてお知らせ致しました。163号の原稿募集のお知らせは、学会HPまたはこのニューズレターに掲載しております。
5. 『国際政治』の新刊号(153~156号)は(株)有斐閣(03-3265-6811、<http://www.yuhikaku.co.jp>)、それ以前のバックナンバーは(有)巖南堂(03-3262-7234)にて販売しております。ISBN番号(ISBN0454-2215)を取得し、一般書店でも注文・購入できるようになりました。どうぞご利用ください。
6. 『国際政治』各号の書評・書評論文は、書評小委員会(委員長: 庄司真理子)が担当しております。ご期待ください。
7. 『国際政治』原稿執筆要領の「二 執筆上の一般的注意」の字数制限の記述を改訂しました。執筆者間の公平性のため、字数制限の厳守をお願いしております。よろしくご確認ください。
「(3) 特集論文と独立論文の原稿は、二万字を上限とする(すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントすること)。
(4) 注は(3)の制限字数内に含めること。」

(竹中千春・大矢根聡・亀山康子)

『国際政治』第163号原稿募集

「『核』とアメリカの平和」(仮)

2009年5月、アメリカの新大統領オバマがブラハ演説で、核兵器のない世界をめざすと宣言したことで、核兵器をとりまく国際政治が大きく動き始めました。すでにキッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナンが2007年1月に同様の提案をおこない、各方面で反響を呼びました。かつてカーターが大統領就任演説で、核兵器の廃止に向けた歩みを呼びかけ、レーガンが戦略防衛構想による核兵器のない世界を主張し、また民間レベルでは反核運動が展開されてきましたが、国内の反響には限界がありました。しかし冷戦の終結、そして9/11事件はこの兵器に対する見方に根本的な変化をもたらしました。冷戦の終焉後、多くの元政府高官・軍人が核兵器の軍事的有用性に疑義を公然と呈し、核廃絶論者に転じました。またキッシンジャーらは先の論文で、北朝鮮とイランの核開発計画に加え、明らかに9/11を教訓に、国際テロ組織への核兵器拡散の危険をあげて、核廃絶を訴えています。アメリカでは核廃絶論は党派を超え、確実に有力な政治的潮流になっています。

冷戦時代のアメリカは、同盟国に対して「ドルと核の傘」を差し伸べたと言われるように、核兵器は「アメリカの平和」を支える不可欠な手段と見なされてきました。核はアメリカの力を象徴する兵器であり、国民の間では、核戦力を含むアメリカの軍拡路線がソ連を抑止したばかりか、最終的にソ連に譲歩を強い、その崩壊を招いたという見解が根強く存在しています。冷戦終了後も、アメリカ政府はNPT体制の強化、CTBTの推進をはかったものの、核兵器そのものの放棄を打ち出すことはありませんでした。しかもブッシュ前政権は核軍備管理に消極的な姿勢に転じ、CTBTの未批准を明言するとともに、小型核兵器の研究を進め、NPT体制の形骸化を事実上容認しました。ところがオバマ新政権は核廃絶に向けた第一歩を今、踏み出そうとして

います。これはアメリカの安全保障政策にとって重大な意味合いを持つだけでなく、同盟国との関係、国際的な核軍縮・核不拡散体制に計り知れない影響を与えるでしょう。

これまで『国際政治』は「核」そのものをテーマとする特集を組んだことはなく、「核」をめぐるアメリカ外交、国際政治に大きなうねりが生じている時、アメリカの「核」に対する政策を歴史的に検討し、現在の到達点を確認することは重要な知的作業と考えます。本特集号での「核」とはまず、核兵器に関わる政治・外交・軍事・社会・文化問題、すなわち核政策、核軍備・軍縮政策、核不拡散政策、核兵器と社会・文化の関係などを念頭に置いています。ただし本号での「核」とは核兵器に限定することなく、核エネルギーの平和利用政策、原子力協定、さらには核実験に伴う放射能汚染・環境破壊問題なども含めたいと思います。したがって「核」と外交・安全保障政策、軍事戦略、科学政策、環境政策の展開、「核」と社会・文化との相互関係に関する歴史的な論考を歓迎します。なおこれらの問題の中心的な担い手としてアメリカを想定していますが、アメリカが関係する二国間・多国間の枠組みでも結構です。「核」の多様な問題を歴史的に考察する研究を期待しています。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を 600～800 字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス（必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む）を明記した上で、2010 年 1 月 31 日（期限厳守）までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本特集号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には 2010 年 2 月 28 日までに連絡いたします。なお論文提出の最終締切は 2010 年 8 月 31 日（締切厳守）、論文の分量は注を含めて 2 万字（すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントする）以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページか、『国際政治』第 152 号をご参照下さい。なお、JAIR Newsletter 120 号（2009 年 7 月）で編集委員会がお知らせしたように、『国際政治』原稿執筆要領の「二 執筆上の一般的注意」の字数制限の記述が改訂され、「(3) 特集論文と独立論文の原稿は二万字を上限とする（すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントすること）。(4) 注は(3)の制限字数内に含めること。」となりましたので、ご注意ください。

お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願いします。

《編集責任者》 佐々木卓也

《連絡先》 〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学法学部

電話 03-3985-2542

FAX 03-3983-0174

電子メール tsasaki@rikkyo.ne.jp

国際学術交流基金報告

第 5 回アフリカン・ディアスポラ隔年会議に参加して

2009 年 8 月 2 日から 6 日まで、ガーナのアクラで開催されたアフリカン・ディアスポラ学会（Association for the Study of the Worldwide

African Diaspora）の第 5 回隔年会議に、国際学術交流基金の助成を受けて参加する機会に恵まれた。今回の会議テーマは “Africa, Diaspora, and

Pan-African Agendas” で、40 を超えるパネルに世界中から参加者が集まった。

筆者は、会議 3 日目の 8 月 4 日、Twentieth Century Diasporic Radicalism and Internationalism というテーマのパネル(報告者 4 名)において、“Pan-Africanism and Pan-Asianism: Some Japanese Views on Marcus Garvey” と題する報告を行った。内容は、第一次世界大戦後に展開されたパン・アフリカニズムとアジア主義が共有していた世界観を日本の資料をもとに紹介し、当時の国際的人種秩序を明らかにするものであった。セッ

ション中もその後も、さまざまな参加者から質問やコメントが寄せられ、非常に実りの多い貴重な機会となった。

パン・アフリカニズムにゆかりのあるガーナで、5 日間、朝から晩まで同様の学問的関心をもつ世界中の研究者と議論を交わし友好を深められたことは、今後の研究活動に対して大きく資するものであった。基金を助成していただいたことに、改めてお礼を申し上げます。

(東海大学 荒木圭子)

研究の最前線

世界経済史学会第 15 回大会

2009 年 8 月 3-7 日、世界経済史学会第 15 回大会 (The 15th World Economic History Congress) がオランダ、ユトレヒト大学で開催された。WEHC は 3 年に一度 (前回大会までは 4 年に一度) 世界各地で開催される、この分野における最高峰の学会である。本大会には 1300 人強の参加者が集まり、計 124 のセッションが開かれた。

3 日の午前中は、最近提出された博士論文のコンペティションが行われた。18 世紀以前、長期の 19 世紀、20 世紀の 3 部門において、多数の応募者からノミネートされたそれぞれ 3 名が報告を行い、著名な研究者が審査する。審査員は各部門の最優秀者を大会の最終全体セッションにおいて報告・表彰する。大きな榮譽をもたらすこの制度が、若い研究者の奮起を促し優れた人材の発掘につながっていることは間違いない。

3 日午後より 7 日午後までは一般の報告セッションが行われた。全てのセッションは各 3 時間半 (うち休憩 30 分) で、16 の会場で午前と午後の一つずつ開かれる。各セッションは通常 8-10 名ほどの報告者と 1-3 名のコメンテーターで構成される。

本学会の特徴のひとつは、多くのセッションが多数の国家・地域または超地域的現象を扱い、広範な議論を展開することである。例えば

Maritime history as global history というセッションではヨーロッパ、インド、太平洋地域が扱われた他、マリタイムセクターにおける技術発展も議論された。世界経済史は学問のジャンルでなく、一定の分野を専門とする研究者が、世界という枠組における個々の専門領域の意味を議論する場であると実感した。経済という流動性の高い人間活動を議論するにあたり、国や地域の境界を越えた枠組が必然的に要求されることは間違いない。しかしこのセッションが「なぜ海洋史はまだグローバルヒストリーではないのか」という報告で締めくくられているように、研究の枠組設定自体がまだ議論のさなかにあることも明らかであった。そうした基本的な問題が熱心に議論されること自体が、この大会の活力を示しているとも言えよう。

重鎮と若手が適度にミックスしていることもこの大会の魅力である。K. N. Chaudhuri (元 European University Institute 教授) は数年ぶりに公の場に姿を現してあるセッションでキーノートスピーチを行い、Om Prakash (元デリー大学教授)、斉藤修 (一橋大学名誉教授) といった近年引退組はコメンテーターとして多くのセッションに招かれた。The Great Divergence で議論を呼んだ Kenneth Pomeranz (UC Irvine) は最近の研究成果について報告し、近年意欲的に著

作を発表している Giorgio Riello (University of Warwick) はセッション Global Commodities を主催した。一方、こうした著名の研究者が参加するセッションで、ほぼ必ず若手(大学院生も含む)も報告を行っている。重鎮と若手が相互に刺激しあう効果は多くの場で顕著であった。

本大会よりアジアに関する報告が増えたと聞くが、やはりヨーロッパが主流であることは否めない。その中で日本人の参加者(約 70 人)は積極的にアジアを取り扱った(中国に関する報告が最も多い)。国内で既知の内容を単に英語で紹介するだけの報告は少なく研究の最前線が議論されていたのは、既に内外の研究交流が進んできた成果と言えよう。個々の報告の水準は高く、国際的な研究状況も十分考慮されていた。しかし敢えて課題を指摘するならば、研究対象が世界経済の中でどのような意味を持っていたのかを欧米経

済史の専門家も交えて議論するなど、研究をより大きな文脈に位置づける試みもこのような場では可能ではないだろうか。そうした議論を通して、実証のみならずコンセプトにおいても、国際学界へのより大きな貢献が可能となろう。

大会を活発で質の高い意見交換の場とするために、本学会は様々な垣根を取り払う工夫を行ってきたと来たと聞く。経済史が専門でなくとも、学ぶ点が非常に多い大会である。報告セッションの他にポスターセッション、記念講演、公開ディベート、文化イベント(クラシックコンサート、タンゴパーティー、イクスカーション)も設けられている。第 16 回大会は南アフリカ・Stellenbosch で 2012 年に開催される。

大会 website : <http://www.uehc2009.org/default.asp> および <http://www.uehc2012.org/> 参照。

(台湾・中央研究院 太田淳)

編集後記

このニューズレターがお手元に届くころには、もう年次研究大会が間近に迫っているものと思います。託児室の締め切りが 10 月 20 日(火)であることを勘案して、その一週間前にお手元に届くよう、入稿時期を設定しました。お原稿をお寄せくださった会員の皆様、また理事会の諸委員会の報告等の原稿をお寄せくださった理事の方々、誠にありがとうございました。

ニューズレターは三カ月に一度発行されますが、発行後もウェブサイトにて閲覧可能で、本学会としての内外への情報発信媒体となるとともに、会員諸氏の交流の場としても期待されているところかと思えます。「研究の最前線」などを広く受け付けておりますので、随時編集委員会に御連絡をいただければと存じます。

また、シンポジウムの情報などを学会ウェブサイトに掲載することも可能となっており、すでに広く利用されています。この点につきましても、HP 上のメインメニューから「お知らせ」に入り投稿フォームをお使いの上情報をお送り下さい。その際に、N

L120 号に掲載されたパスワードが必要です。頂いた情報は広報委員会で検討の上、ウェブにアップさせていただきます。

体裁面から見ると、ニューズレターの頁数を 8 の倍数にするのが美しいのですが、二回連続で 9 頁という事態になりました。前回は 3 頁が白紙と言う「もったいなさ」でしたので、今回は紙を一枚挟み込むかたちでの印刷をお願いしました。印刷会社に御負担をかけぬよう、何とか 8 の倍数になるよう努力(といっても殆ど祈りに近いのですが)したいと思っております。

(広報委員会 川島真)

日本国際政治学会ニューズレターNo.121
(2009 年 9 月 30 日発行)

発行人 田中 明彦

編集人 大島美穂、川島真

〒187-8577 小平市津田町 2-1-1 津田塾大学

大島研究室 jair@tsuda.ac.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155